

一般財団法人

石巻地区勤労者福祉サービスセンター

- (1) 情報公開シート I (PDCAサイクルシート)
- (2) 情報公開シート II (財務諸表等)
- (3) 情報公開シート II の補足資料
- (4) 市が期待する役割、市意見書等
- (5) 定款又は寄附行為
- (6) 役員名簿
- (7) 事業報告書
- (8) 損益計算書又は正味財産増減計算書
- (9) 貸借対照表
- (10) キャッシュ・フロー計算書
- (11) 財産目録
- (12) 事業計画書

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

1 作成年月日・市所管部署

| | |
|-------|------------------|
| 作成年月日 | 平成 28 年 6 月 17 日 |
|-------|------------------|

| | |
|-------|------------|
| 市所管部署 | 石巻市 産業部商工課 |
|-------|------------|

2 法人名称等

| | |
|---------|-------------------------|
| 法人名称 | 一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター |
| 法人所在地 | 石巻市 開成1番地35 |
| 設立年月日 | 平成 9 年 4 月 1 日 |
| 代表者職・氏名 | 代表理事 亀山 紘 |

| | |
|---------|---|
| 設立目的・経過 | 石巻市内、東松島市内及び女川町内の中小企業に勤務する従業員及び事業主等に対し、総合的な福祉事業を行い、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的とし、現在に至る。 |
|---------|---|

3 定款上の事業内容

- (1) 中小企業勤労者等の在職中の生活安定に係る事業
- (2) 中小企業勤労者等の健康の維持増進に係る事業
- (3) 中小企業勤労者等の老後生活の安定に係る事業
- (4) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に係る事業
- (5) 中小企業勤労者等の財産形成に係る事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 出資・出捐の状況

| 資本金・基本財産総額 | 石巻市出資・出捐額 | 石巻市出資・出捐割合 | 市以外の出資・出捐者 | 市以外の出資・出捐額 | 市以外の出資・出捐割合 |
|--------------|--------------|------------|------------|------------|-------------|
| 30,000 千円 | 24,810 千円 | 82.7 % | 東松島市 | 3,180 千円 | 10.6 % |
| | | | 女川町 | 2,010 千円 | 6.7 % |
| | | | | 千円 | % |

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員の状況

| | H25期末 | H26期末 | H27期末 |
|--------|-------|-------|-------|
| 常勤 | 1 | 1 | 1 |
| うち市職員 | | | |
| うち市退職者 | 1 | 1 | 1 |
| 非常勤 | 10 | 10 | 10 |
| うち市職員 | 3 | 3 | 3 |
| うち市退職者 | | | |
| 計 | 11 | 11 | 11 |
| うち市職員 | 3 | 3 | 3 |
| うち市退職者 | 1 | 1 | 1 |

(2) 職員の状況

| | H25期末 | H26期末 | H27期末 |
|--------|-------|-------|-------|
| 常勤 | 5 | 4 | 5 |
| うち市職員 | | | |
| うち市退職者 | 1 | 1 | 1 |
| 非常勤 | | | |
| うち市職員 | | | |
| うち市退職者 | | | |
| 計 | 5 | 4 | 5 |
| うち市職員 | | | |
| うち市退職者 | 1 | 1 | 1 |

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

6 経営理念・方針

石巻広域圏の勤労者及びその家族並びに一般の方々等が充実した毎日を過ごせるよう、総合的な福祉事業の展開と中小企業の復興及び発展を第一に掲げ、会員数の拡大（平成28年5月31日現在、会員数2,843名）に努め、更なる充実したサービスの提供を目指す。

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

7 中期的な経営目標・事業計画

| 目標項目・指標 | 単位 | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度期 |
|--------------|----|------|--|--------|--------|--------|---------|
| 会員登録 | 人 | 目標計画 | 2,900 | 3,100 | 3,300 | 3,500 | 3,700 |
| | | 実績 | 2,782 | 2,835 | | | |
| 目標・指標の説明 | | | 震災前、約3,200名登録していた会員は、震災後、大幅に減員となったため震災前の数値を目標に、年200名を目標とし加入に努めている。 | | | | |
| 目標未達の場合の要因分析 | | | 復興への兆しが見えているなか、石巻広域圏の中小企業の振興は未だ厳しい状況化にあり、事業所が従業員のための福利厚生充実化を図る以前に、不安定な経済・先行き不透明な生活環境が大きく影響していると思われる。 | | | | |

| 目標項目・指標 | 単位 | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度期 |
|--------------|----|------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | | 目標計画 | | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| 目標・指標の説明 | | | | | | | |
| 目標未達の場合の要因分析 | | | | | | | |

8 主要事業の成果、課題

| 事業名称 | 前期の事業成果 | 自己評価・事業課題 | 前々期の課題への取組成果 |
|---------------|-------------------|--|-----------------|
| 在職中の生活安定に係る事業 | 震災前同様の共済給付事業を行った。 | 共済金を請求された方々へ、延滞なく迅速な対応と速やかな事務業務を遂行し給付を行った。 | 業務手続きは迅速に遂行できた。 |
| 事業の公共性、公益性 | 会費を納入している会員のみ | | |

| 事業名称 | 前期の事業成果 | 自己評価・事業課題 | 前々期の課題への取組成果 |
|--------------|--|---|--------------------------------|
| 健康の維持増進に係る事業 | インフルエンザ接種料補助等の事業にも取り組み、更なる健康維持増進に努めた。 | 健康維持施設（体育施設）も震災以降も増えず震災前同様の事業実施に苦慮しているが、インフルエンザ接種料補助等の新しい事業も加え一定の事業は提供できたと思う。 | 新しい施設や新企画も実行しながら魅力ある事業展開をしてきた。 |
| 事業の公共性、公益性 | 利用は、主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。 | | |

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

| 事業名称 | 前期の事業成果 | 自己評価・事業課題 | 前々期の課題への取組成果 |
|--------------|------------------------------------|--|--|
| 老後生活の安定に係る事業 | 広報誌等に資料等を同封し、会員へ配付した。 | 資料等を配付することで個々の会員の意識を高めた。今後も、様々な視点から生活環境にあわせた内容を提供していきたい。 | これからの年金等の減額に伴い、会員が安心して老後生活ができる様に情報の提供に努めた。 |
| 事業の公共性、公益性 | 主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。 | | |

| 事業名称 | 前期の事業成果 | 自己評価・事業課題 | 前々期の課題への取組成果 |
|-----------------|--|---|------------------------------------|
| 自己啓発及び余暇活動に係る事業 | 人気のある事業は継続に加え、更に新しい事業を取り入れ、参加者も増加傾向となった。 | 常に創意工夫をし、魅力ある事業が提供できたと考えるが、更に2市1町内で提供できる事業の開催に努め活性化に努めたい。 | 今後も創意工夫をし、新しいものを取り入れ魅力ある事業の開催に努めた。 |
| 事業の公共性、公益性 | 利用は、主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。 | | |

| 事業名称 | 前期の事業成果 | 自己評価・事業課題 | 前々期の課題への取組成果 |
|------------|------------------------------------|--|---|
| 財産形成に係る事業 | 広報誌等に資料等を同封し、会員へ配付した。 | 資料等を配付することで個々の会員の意識を高めた。今後も、様々な視点から生活環境にあわせた内容を提供していきたい。 | 生活環境の変化に伴い、会員の保有財産が安心して増やせることができる様に情報の提供に努めた。 |
| 事業の公共性、公益性 | 主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。 | | |

| 事業名称 | 前期の事業成果 | 自己評価・事業課題 | 前々期の課題への取組成果 |
|-------------------------|--|--|-------------------------------|
| その他この法人の目的を達成するために必要な事業 | 法人が目的を達成するには、会員の拡大が必要であり、会員数も震災時以降徐々に増えてきた。 | 会員数も微力ながら震災後徐々に増えており、会員維持に努めるとともに魅力ある事業の展開に更に努めなければならない。 | 会員も増加傾向にあり、会員の加入推進に一定の成果があった。 |
| 事業の公共性、公益性 | 2市1町内の未会員の方々が加入することで、充実した福利厚生事業を提供することができ、さらに2市1町に住む一般の方々にも広く福利厚生事業を推進できる。 | | |

9 市が期待する役割、市意見等 (担当部署記載)

※各情報公開シートの個別項目毎及び決算全体の所感について、別紙様式に記載ください。